

令和 6年度 結果の分析及び今後の改善策(案)

(中間・最終)

両城中学校区 校番 19 学校名 両城小学校

重点	d 中期(3年間) 経営目標	e 短期(今年度) 経営目標	l 結果の分析 (結果と課題をこう考えます)	m 今後の改善策(案) (こう改善します(案))
確かな学力の向上	主体的な学びの推進による学力の定着と向上	基礎・基本の徹底	単元テスト知識・技能の平均点は、内訳で見ると低学年国語87.5、算数86.5、中高学年国語82.8、算数83.3で目標値を達成することができた。しかし、学年別で見ると80%を下回っている学年があり、学力が定着しにくい児童が多い学年もある。また、正答率が40%に満たなかった児童が、全校で国語4名、算数6名であったことから、低学力層の児童に基礎的な学力を付けるための指導が行き届きにくいという課題がある。	学力の定着のために、算数科の授業で練習問題の時間を確保することや、学力補充の時間や家庭学習を有効活用すること、キュビナで個に応じた指導をすることは、これからも継続していく。その際、授業でもテストでも家庭学習でも、間違いがあったときに、どこが、なぜ間違っているのかを理解するところまでやり切ることを指導し、意味理解を図ることで、基礎的な学力の定着を目指す。
		思考力・判断力・表現力の向上	思考力・判断力・表現力の平均点は低学年国語89.0、算数79.5、中高学年国語86.2、算数72.6で、低学年も中高学年も算数で目標値に届かなかった。算数では、問題文を読んでも数量関係を正しく捉えることができにくく、前学年までの基礎的な学力が定着しきっていないため、現在の学年の内容も定着しにくいという課題がある。前年度標準学力調査の国語記述問題の正答率は全校平均85.6で目標を達成した。	二川授業スタイルを組織的に進める中で、図や式や言葉をつなげて説明させることや考えの再構成をさせることは今後も大切にしつつ、教科の見方・考え方を教師も児童も意識し数量関係を正しく捉えさせることで、児童が自分の力で考えることができるようにしていく。 また、思考力・判断力・表現力に活用できる基礎的な学力を身に付けさせるために、新しい単元の学習に入る前に、その単元と系統性のある既習事項をキュビナでさせたり、テスト前にもキュビナを活用して単元の内容の定着を図らせたりする。
豊かな心の育成	自他を大切にしながら高まり合う児童の育成	自他のよさに気づき、相手を思いやる態度の育成	上半期よりも自分のよさに気付いたり友達のよさに気付いたりする児童が増えた。これは、月に1回くすのき賞で児童の頑張っていることを表彰したり教師が日々児童のよさを伝えたり、さらに「いじめ0集会」などで友達のよさを伝え合ったりした成果だと考える。特定の学年で自分のよさに気付いていない児童がいることが課題である。	引き続き、児童が自分のよさに気付けるように、日々の生活の中で友達が苦しいことでも頑張っている姿や他の教師から聞いたよいところを伝える。いろいろな場面で多様な見方に触れる機会を増やしていき、自分のよさに気付けるようにしていく。
		目標をもち、主体的に行動できる児童の育成	目標を達成できていない。発達段階によって捉え方の違いがあると考えられる。夢や希望が漠然としている低学年において、自分たちの日々の振り返り(キャリアログ・二川の振り返りカード)が夢や希望につながっていることを意識させることができていることが課題である。	引き続き、今後もキャリアログを活用していきながら、その都度なりたい自分や成長した自分につながるということを伝えていく。それを次の活動へ目標をもたせたり意欲を高めさせたりする。目標を立てるだけでなく、振り返りも大切にしていく。
健やかな体の育成	社会で生き抜くための体力と生活習慣の向上	体力の向上	学校全体での達成率は60.7%であったが、内訳で見ると、1年生77.8%、2年生50%、3年生45.5%、4年生56.3%、5年生50%、6年生81.3%であった。特に2、3、5年生の女子の課題が大きい。寒い時期に計測したことも結果に影響したと考えられるが、1、6年生は結果が向上した児童も多い。結果が向上した児童が多い6年生は目標や目的を明確にし取組を行ったことが効果的であったと考えられる。また、1年生は取組を通して力の入れ方や計測の仕方を丁寧に指導したことが効果的であったと考えられる。	「目標や目的が明確」「正しく行う」「楽しく行う」が体力向上に効果的であると考えられるため、委員会活動や体育朝会など「何のためにするのか」を明確にした体を動かす取組の機会を増やす。「正しく体を動かしたときどこに負荷がかかるのか」「何の力につながるのか」をイメージさせながら「運動が好き」「運動が楽しい」と感じられる児童の育成を図る。
		生活リズムの確立	週5日以上早寝ができていない児童が約20%おり、そのうち1名は早寝に対する意識が低く1日も早寝の基準を達成することができなかった。前回調査で0日だった児童は個別指導や担任からの声かけの成果もあり1日以上早寝をすることができた。	早寝を週5日以上達成している児童は80%以上なので、この数値の維持を図る。また、達成日数の少ない児童に対して早寝ができた日数を1日でも増やせるようにボトムアップの意識をもって取組を行っていく。
		「自分の命は自分で守る」防災教育の深化	地域で起こりやすい災害について理解している児童が100%、避難場所や避難の仕方について理解している児童も100%であった。アンケートの起こりやすい災害について理解できていない児童が1名いたため個別に指導を行った。両城小学校区は地区によって警戒すべき災害が異なるため、一律の指導では難しいことが課題である。	2学期に地震津波対応携帯マニュアルを配付した。今後も大雨土砂災害対応携帯マニュアルと併せて定期的に取り扱い指導を行う。また、地区によって起こりやすい災害が異なるため、引き続き個に応じた指導や対応をしていく。
業務改善	教職員が自らの意欲と能力を発揮できる教育環境の整備	児童と向き合う時間の確保	肯定的評価の割合は100%であった。業務量の増加する時期の時程の変更や会議を設定した日の時程変更などで、放課後の時間の確保ができたと思う。見直しをもった分掌での話し合いや業務の分担等、一定の成果が見られる。	引き続き柔軟な時程変更により、業務量が増加する時期や放課後の会議のときにも放課後の時間が確保できるように努める。分掌での業務の分担を進めながらOJTによる人材育成に努め、各分掌がチームとして機能するようにすることで、主任の業務への負担の軽減を図る。
		長時間勤務の削減	時間外在校等時間45時間以内が達成できた教職員の割合は、97%であったが、管理職以外は100%であった。また、教職員の時間外在校等時間は平均でおよそ24時間、年間360時間の時間外も達成している。これまでの長時間勤務削減に向けての意識の継続により、教職員一人一人が効率的に業務をしているためと考える。	教職員に退校時刻の声をかけたり行事予定を早目に配付したり、暮会で意識の向上を図ったりして、見直しをもって業務を進めることをスタンダードにしていく。また、メール配信システムを活用して保護者への案内や配付物のデジタル化を一層進めていく。